平成 31 年度保健事業等の計画案を了承

健康総合対策事業委員会

健康総合対策事業委員会が 10 月 29 日、本会で開かれ、平成 31 年度国保連合会保健事業等の計画案などが承認された。

本会総務部の寺垣紅美部長が「国保中央会発行の国保情報によりますと、高額な医療費を審査する国保診療報酬特別審査委員会（特審）の 29 年度審査・決定状況で、1 件 1 千万円を超えるレセプトが 1691 件と前年度より 9％増加したことが報告され、医療の高額化が鮮明になっております。30 年度から保険者努力支援制度が施行され、各保険者において重症化予防をはじめ、医療費の適正化に向け取り組まれていると思います」と述べ、「連合会といたしましても国保データベース（ＫＤＢ）システム等を有効にご活用いただけるよう支援させていただき、京都府並びに保険者のみなさまと連携を密にして、効率的かつ効果的な支援ができるよう努めてまいります」と挨拶した。

委員改選に伴い、委員長に亀岡市保険医療課長の荻野和幸氏、副委員長に井手町保健医療課長の中谷誠氏を選んだ。続いて、平成 29 年度国保連合会保健事業等の報告、31 年度の保健事業等の計画案について事務局より説明があり、原案どおり了承された。

31 年度の保健事業等の計画として、被保険者らを対象に京都市と本会共催の「健康づくり講演会」や健康教室の開催、健康関連機器等の貸し出しなどを積極的に進める一方、保険者に対する事業関係では第２期データヘルス計画に基づく計画・評価への支援を実施する保健事業支援・評価委員会の開催などを予定している。また、特定健診受診率向上や国保料（税）納入促進を訴える新しいＰＲポスターも決めた。

この後、各保険者の保健事業の取り組みや好事例、特定健診の受診率アップの課題などについて情報交換した。